



観光統計

宿泊旅行統計調査

令和2年2月28日
観光庁

(令和元年12月・第2次速報、令和2年1月・第1次速報)

1. 延べ宿泊者数

- 令和元年12月の延べ宿泊者数(全体)は、4,210万人泊で、前年同月比-4.3%であった。また、1月の延べ宿泊者数(全体)は4,346万人泊で、前年同月比+10.4%であった。
- 日本人延べ宿泊者数は、12月は、前年同月比-4.5%であった。また、1月は前年同月比+7.3%であった。
- 外国人延べ宿泊者数は、12月は、780万人泊で、前年同月比-3.3%であった。また、1月は前年同月比+22.1%であった。

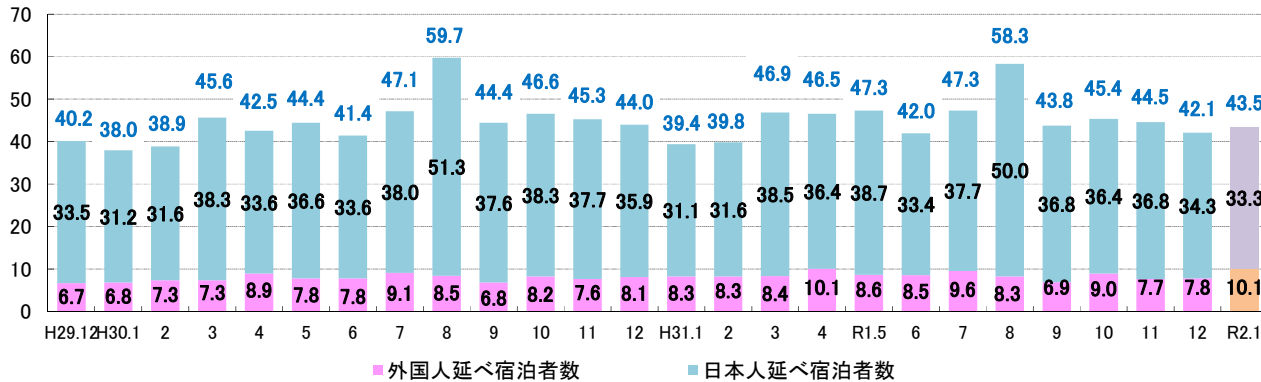
(万人泊)

	全体	日本人	外国人
R1.12	4,210	3,430	780
(前年同月比)	-4.3%	-4.5%	-3.3%
R2.1 (※)	4,346	3,332	1,014
(前年同月比)	+10.4%	+7.3%	+22.1%

※令和2年1月の数値は第1次速報値であり、令和2年3月31日公表予定の第2次速報値で変更となる点にご留意いただきたい。

— 延べ宿泊者数推移 —

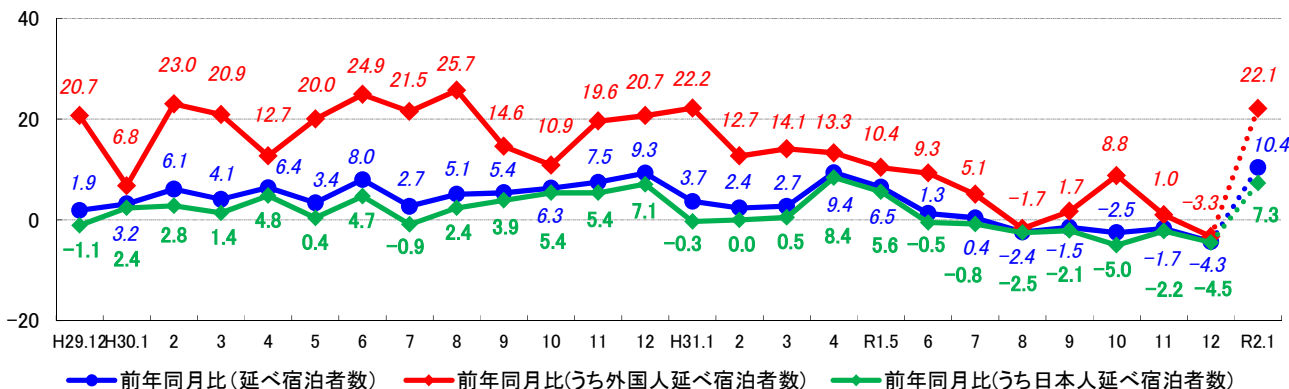
(百万人泊)



※上表の青字にした数値は、日本人及び外国人の延べ宿泊者数を合計した全体の数値である。

— 延べ宿泊者数前年同月比の推移 —

(%)



2. 客室稼働率

- 令和元年12月の客室稼働率は全体で57.6%であった。また、1月は全体で55.0%であった。
- 令和元年12月に客室稼働率が80%を超えた都道府県は、リゾートホテル2箇所(平成30年12月:2箇所)、ビジネスホテル3箇所(前年同月:2箇所)、シティホテル3箇所(前年同月:7箇所)であった。
- 全体の稼働率では、東京都が78.9%と全国で最も高い値であった。

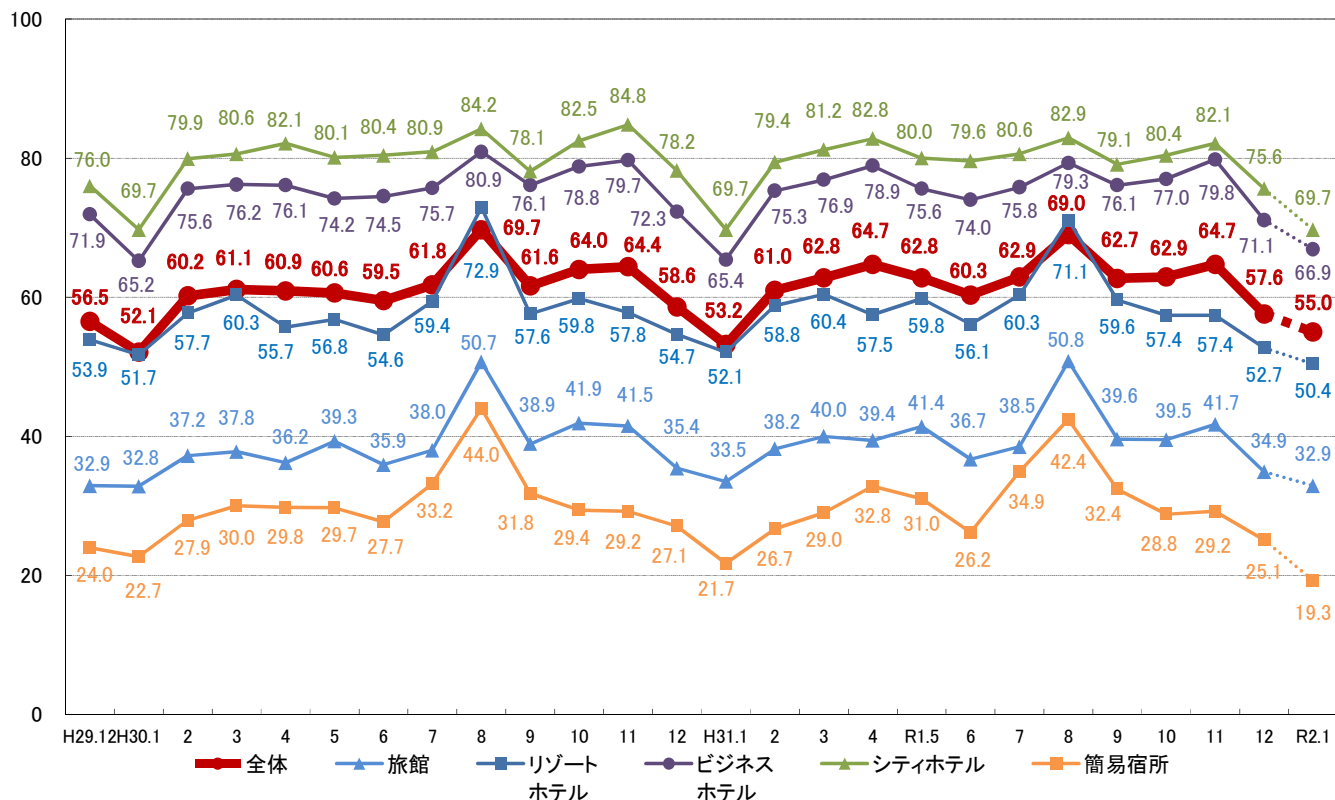
(%)

	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
R1.12	57.6	34.9	52.7	71.1	75.6	25.1
(前年同月差)	-1.0	-0.5	-2.0	-1.2	-2.6	-2.0
R2.1(※)	55.0	32.9	50.4	66.9	69.7	19.3
(前年同月差)	+1.8	-0.6	-1.7	+1.5	± 0.0	-2.4

※令和2年1月の数値は第1次速報値であり、令和2年3月31日公表予定の第2次速報値で変更となる点にご留意いただきたい。

ー施設タイプ別客室稼働率の推移ー

(%)



一都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率(令和元年12月(第2次速報))一

(左、単位: %、右(「全体」は中央): 宿泊施設タイプ別の都道府県順位)

	全体			旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所					
		前年同月差											
全国	57.6	-	-1.0	34.9	-	52.7	-	75.6	-	25.1	-		
北海道	57.6	10	-3.3	43.1	6	52.1	15	65.5	28	73.8	13	26.6	9
青森県	47.4	32	-7.2	30.3	32	20.2	47	60.4	39	46.1	47	25.2	11
岩手県	46.5	37	-4.3	32.4	27	44.8	26	61.6	38	65.0	28	17.7	19
宮城県	55.2	14	+2.6	41.4	11	44.8	26	62.4	37	60.0	39	26.3	10
秋田県	41.2	43	-4.1	23.7	43	37.3	35	60.0	41	61.7	34	5.2	46
山形県	46.3	38	-0.3	36.4	22	31.2	43	60.1	40	61.9	33	6.1	44
福島県	47.1	34	+1.5	38.1	16	44.5	29	63.3	34	55.7	43	11.6	26
茨城県	56.7	11	+1.9	36.5	21	56.8	9	69.6	19	58.4	41	28.9	8
栃木県	48.4	31	+0.9	37.2	20	45.1	24	65.7	27	61.0	36	10.2	33
群馬県	54.6	15	+3.4	45.6	3	36.5	36	82.0	2	77.6	6	10.2	33
埼玉県	69.2	4	+2.1	51.8	1	34.4	40	76.1	7	74.7	11	25.2	11
千葉県	68.2	5	+1.1	39.0	15	87.6	1	68.9	22	77.8	5	17.6	21
東京都	78.9	1	-0.1	32.3	29	68.1	6	84.2	1	83.6	2	50.2	3
神奈川県	70.0	3	+4.8	48.3	2	58.4	8	81.5	3	84.4	1	57.8	2
新潟県	38.1	45	+1.1	22.8	44	28.0	45	56.4	45	59.7	40	6.8	42
富山県	42.9	41	+0.8	25.3	39	22.4	46	54.6	46	51.9	46	10.5	30
石川県	48.9	29	-6.7	39.4	14	45.8	22	59.7	43	62.2	32	11.4	27
福井県	49.2	28	+0.6	37.8	17	41.8	30	68.2	23	53.1	45	10.4	31
山梨県	39.7	44	+1.4	35.7	23	51.7	18	70.4	17	60.6	38	14.0	24
長野県	32.8	47	+1.1	22.5	45	34.0	41	63.6	32	64.7	29	8.5	39
岐阜県	52.3	19	+4.2	37.8	17	40.3	32	77.7	4	69.7	22	22.5	15
静岡県	54.2	16	-0.4	42.6	8	47.9	20	69.6	19	66.8	26	19.9	16
愛知県	64.9	7	-3.1	30.3	32	50.5	19	71.5	15	72.3	15	34.3	6
三重県	50.2	26	-3.7	37.8	17	45.0	25	70.3	18	71.7	17	5.9	45
滋賀県	47.0	35	+1.6	30.2	34	54.7	13	60.0	41	72.8	14	8.9	38
京都府	61.0	9	-1.0	41.9	9	55.2	12	72.2	12	73.9	12	37.6	5
大阪府	75.6	2	-3.6	28.9	36	86.2	2	75.1	9	81.9	3	65.7	1
兵庫県	53.3	17	-1.4	35.6	24	51.8	16	75.1	9	70.2	20	7.1	41
奈良県	36.4	46	-7.6	26.0	38	71.5	4	50.4	47	63.8	31	12.4	25
和歌山県	42.5	42	+1.0	28.5	37	45.8	22	66.0	25	75.6	9	19.5	17
鳥取県	48.5	30	-5.0	44.4	4	44.7	28	64.4	29	71.1	19	9.7	35
島根県	46.6	36	-7.7	40.2	12	36.0	38	62.7	36	69.8	21	9.5	36
岡山県	52.2	22	-2.2	25.0	41	33.5	42	77.2	5	53.6	44	10.4	31
広島県	61.3	8	+0.4	32.1	30	51.8	16	71.9	13	78.7	4	23.7	13
山口県	47.2	33	-10.5	29.3	35	36.4	37	63.6	32	66.7	27	6.3	43
徳島県	45.0	39	+0.6	21.3	46	47.9	20	63.8	31	63.9	30	8.4	40
香川県	50.8	25	-1.5	33.7	26	59.6	7	62.8	35	57.1	42	17.7	19
愛媛県	51.1	24	-2.5	43.5	5	73.5	3	59.6	44	68.7	23	10.9	28
高知県	44.5	40	-1.6	25.2	40	30.4	44	65.9	26	60.9	37	9.2	37
福岡県	67.8	6	-2.2	24.6	42	35.8	39	75.8	8	76.6	7	40.0	4
佐賀県	53.3	17	-8.0	42.8	7	69.0	5	73.4	11	61.4	35	14.4	23
長崎県	49.9	27	-7.3	32.4	27	54.4	14	69.0	21	71.9	16	5.2	46
熊本県	56.3	12	-5.1	39.8	13	40.4	31	76.5	6	75.4	10	22.8	14
大分県	52.3	19	-4.0	41.6	10	56.2	10	70.5	16	68.5	24	15.3	22
宮崎県	51.9	23	+0.7	31.7	31	39.3	33	64.4	29	71.6	18	10.7	29
鹿児島県	52.3	19	-2.1	34.1	25	38.0	34	71.9	13	68.1	25	17.9	18
沖縄県	55.3	13	-1.9	14.7	47	55.8	11	66.9	24	75.7	8	29.6	7

※宿泊施設タイプ別に見たとき、客室稼働率が最も大きかった都道府県を朱書きにしている。
 また、客室稼働率が80%を超えている都道府県は青色、90%を超えている都道府県は黄色で示している。
 ※「全体」の前年同月差は、前年同月の客室稼働率との差分を示している(前年同月比ではない)。

- 注1) 令和元年12月(第2次速報)は、令和元年12月分の宿泊旅行統計調査について、令和2年2月13日までに回収された有効な調査票(有効回収率:52.6%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、令和2年1月31日公表の「宿泊旅行統計調査(令和元年12月・第1次速報)」と異なっている点にご留意いただきたい。
- 注2) 令和2年1月(第1次速報)は、令和2年1月分の宿泊旅行統計調査について令和2年2月13日までに回収された有効な調査票(有効回収率:18.1%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、令和2年3月31日公表予定の「宿泊旅行統計調査(令和2年1月・第2次速報)」で変更となる点にご留意いただきたい。
- 注3) 前年同月差は、確定値との差分である。
- 注4) 本資料においては、平成19年~平成30年の数値は確定値、平成31年1月~令和元年12月の数値は第2次速報値、令和2年1月の数値は第1次速報値を使用している。

※参考: 令和元年12月・第1次速報公表時の有効回収率: 33.3%

問い合わせ先
 観光庁観光戦略課観光統計調査室 中島、湯原、迫下
 TEL 03-5253-8111(内線 27-214、27-216、27-217)
 03-5253-8325(直通)
 FAX 03-5253-1691

～調査結果概要～

○令和元年12月の延べ宿泊者数は、4,210万人泊(前年同月比-4.3%)で、うち外国人延べ宿泊者数は780万人泊(前年同月比-3.3%)。延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は18.5%。

○都道府県別延べ宿泊者数上位5都道府県は、前年同月と同一であった。

1. 都道府県別延べ宿泊者数

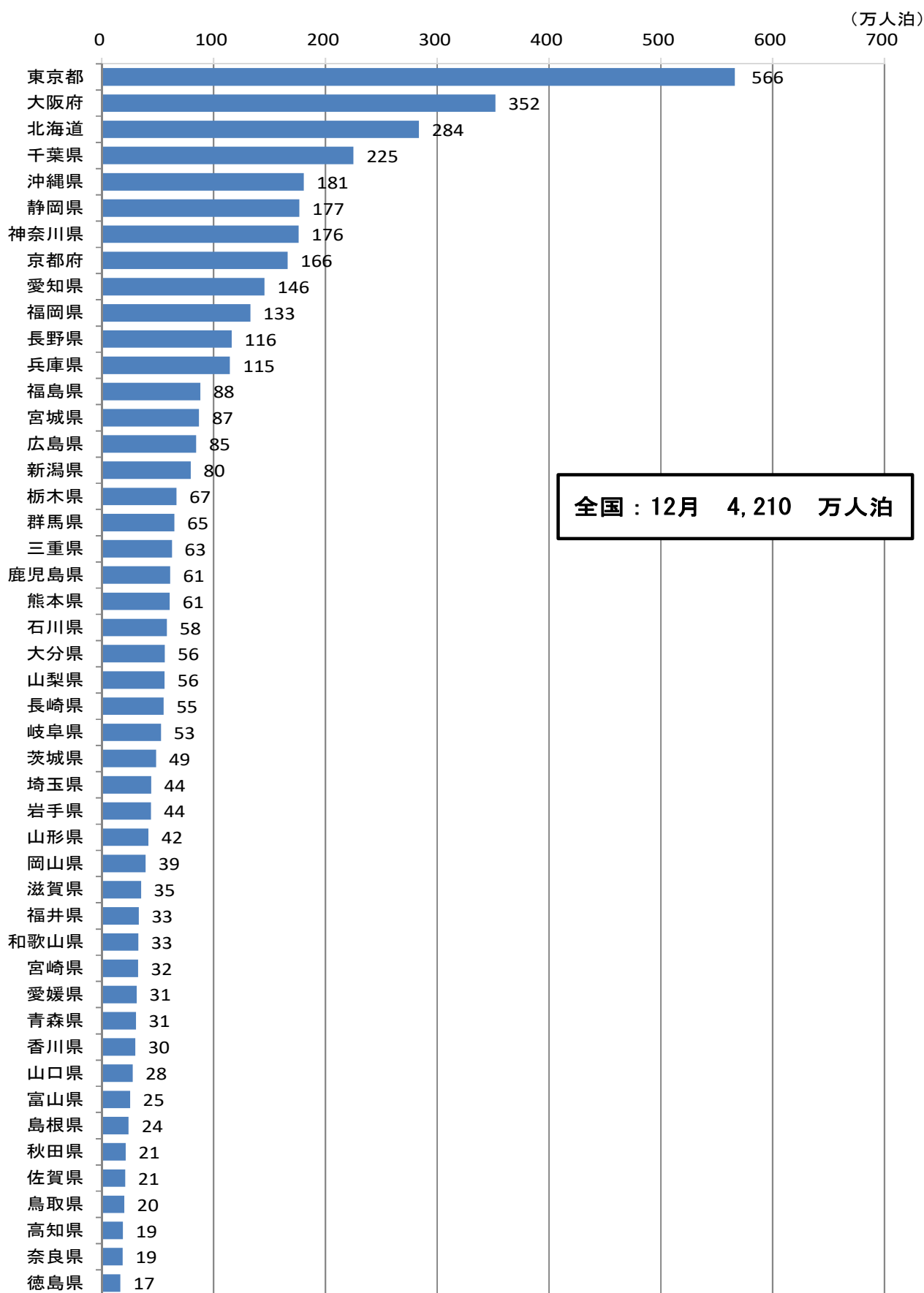
①都道府県別延べ宿泊者数(令和元年12月(第2次速報))と前年同月比

(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	42,098,200	-4.3%
北海道	2,837,240	-4.9%
青森県	305,540	-15.8%
岩手県	439,910	-6.7%
宮城県	870,950	+1.7%
秋田県	214,690	-10.4%
山形県	418,600	+3.2%
福島県	881,410	-4.8%
茨城県	485,830	-3.8%
栃木県	669,350	-0.7%
群馬県	649,110	-3.0%
埼玉県	442,930	+0.3%
千葉県	2,252,110	+6.7%
東京都	5,662,630	-3.7%
神奈川県	1,761,560	-8.8%
新潟県	797,020	+10.3%
富山県	254,720	-2.0%
石川県	583,350	-16.9%
福井県	330,620	-3.9%
山梨県	562,710	-3.6%
長野県	1,161,950	-4.2%
岐阜県	531,010	-3.2%
静岡県	1,767,700	-2.1%
愛知県	1,455,790	-0.1%
三重県	627,700	-14.4%
滋賀県	351,380	-3.0%
京都府	1,662,330	-1.8%
大阪府	3,520,680	-2.1%
兵庫県	1,147,220	+0.2%
奈良県	187,450	+3.0%
和歌山県	327,650	-5.4%
鳥取県	202,160	-32.1%
島根県	241,000	+8.5%
岡山県	392,580	-12.3%
広島県	845,510	+8.0%
山口県	276,850	-22.7%
徳島県	167,990	+2.3%
香川県	299,550	-8.5%
愛媛県	313,150	-4.7%
高知県	189,170	-18.9%
福岡県	1,330,310	-2.8%
佐賀県	210,870	-9.0%
長崎県	552,400	-15.9%
熊本県	607,580	-7.3%
大分県	564,570	-14.2%
宮崎県	324,960	-3.6%
鹿児島県	611,670	-13.6%
沖縄県	1,806,760	-11.2%

※ 前年同月比は、確定値との比較である。

②都道府県別延べ宿泊者数（令和元年12月（第2次速報））



2. 外国人延べ宿泊者数

(1)都道府県別外国人延べ宿泊者数

○外国人延べ宿泊者数は、780万人泊であった。なお、調査を開始した平成19年における同時期と比較すると約3.8倍(※1)となっている。

○三大都市圏と地方部(※2)で外国人延べ宿泊者数の対前年同月比を比較すると、三大都市圏で-0.7%、地方部で-6.9%であった。

※1)平成19年は従業者数10名以上の施設のみ調査対象としていた。従業者数10名以上の施設でみた外国人延べ宿泊者数は、平成19年12月：185万人泊、令和元年12月：710万人泊。

※2)三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8都府県をいう。地方部とは、三大都市圏以外の道県をいう。

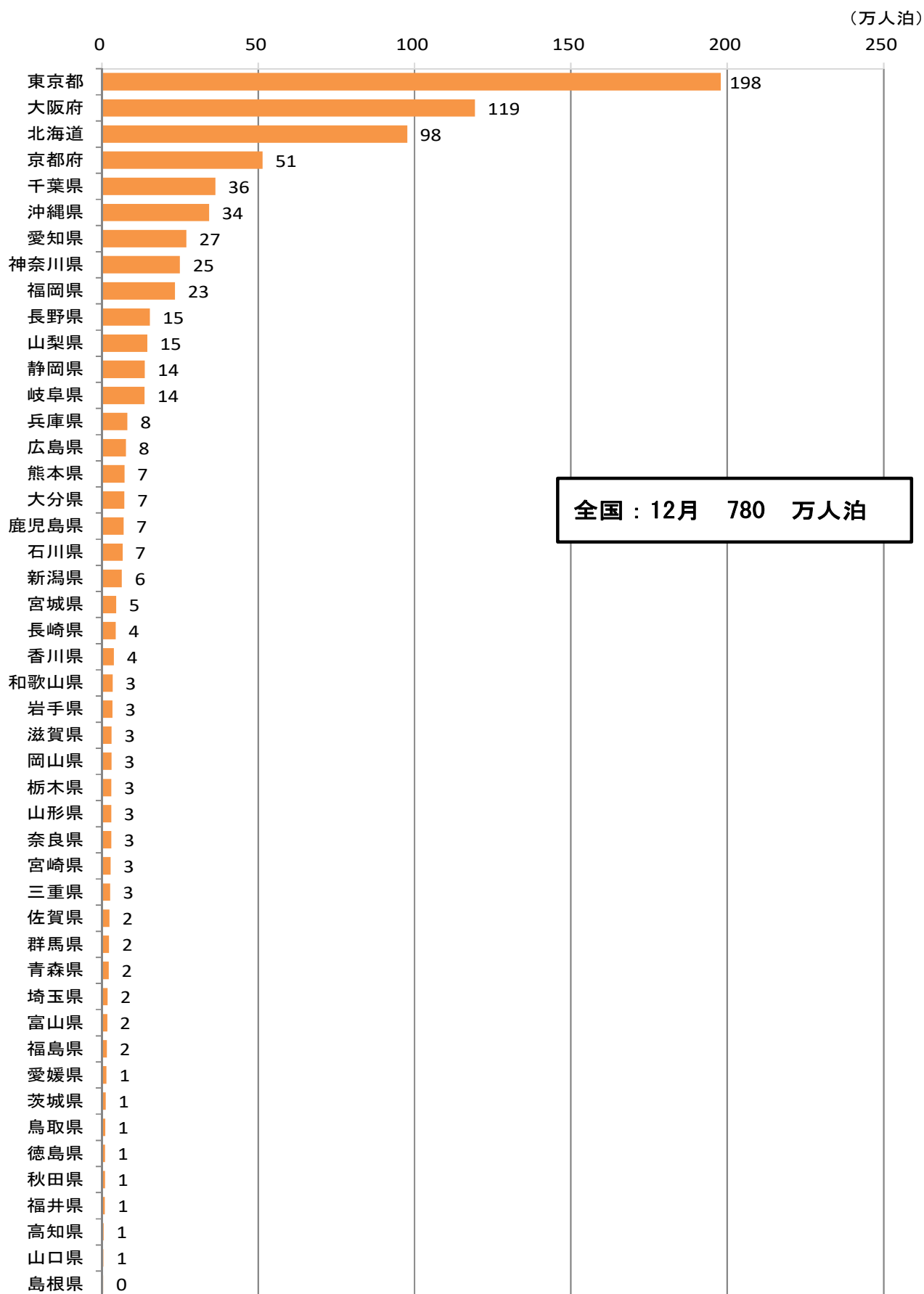
①都道府県別外国人延べ宿泊者数(令和元年12月(第2次速報))と前年同月比

(単位:人泊)

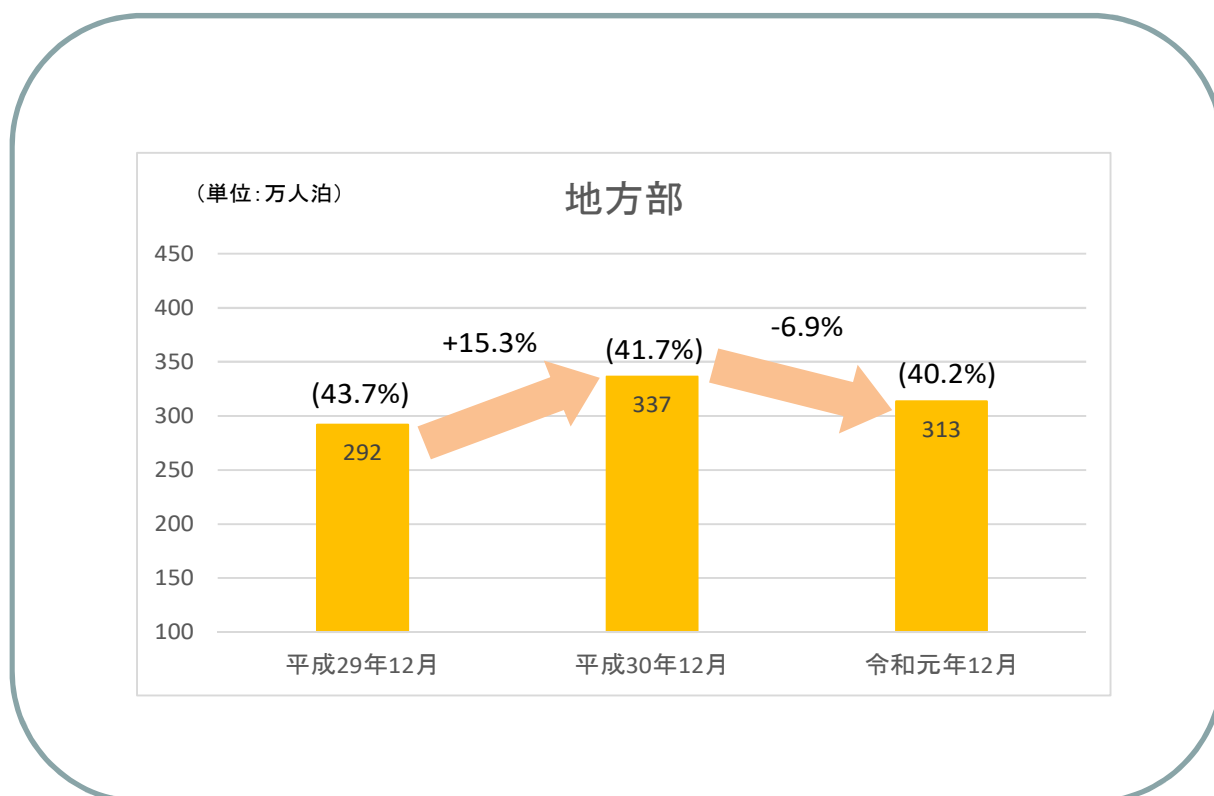
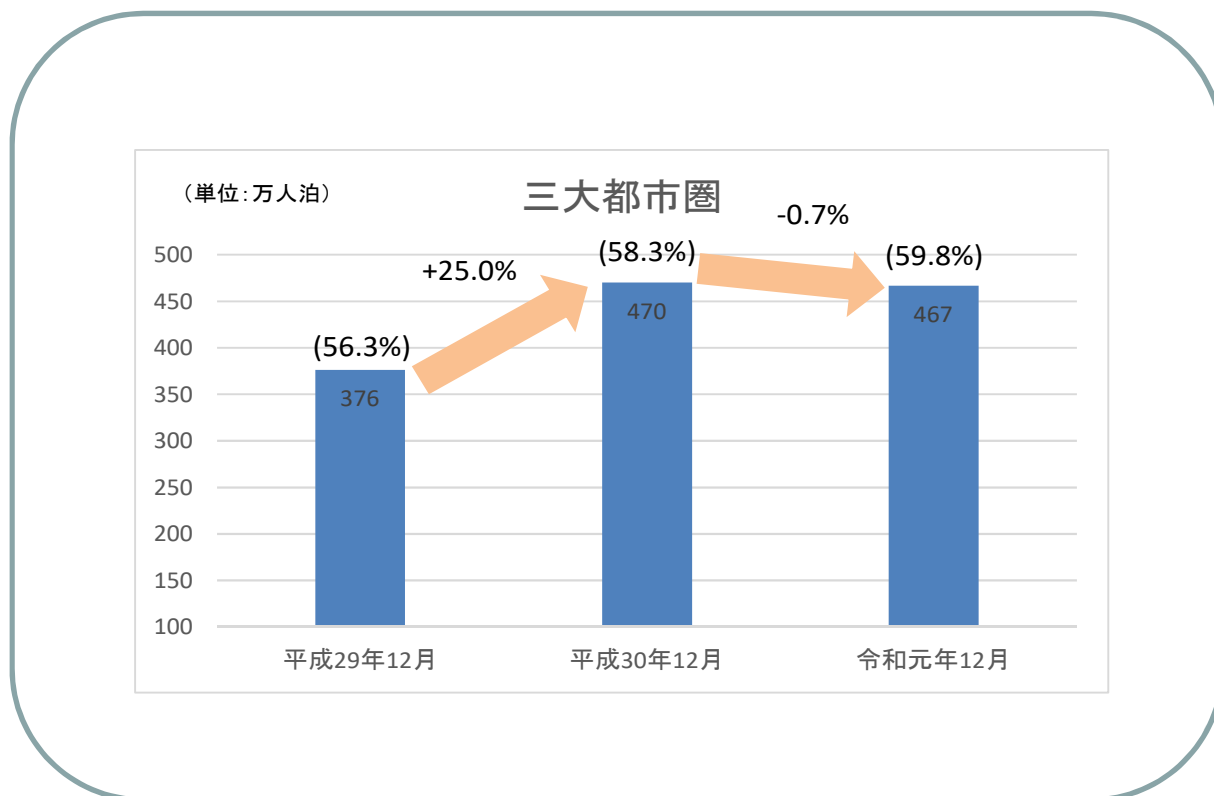
施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	7,801,240	-3.3%
北海道	977,040	-4.9%
青森県	22,010	+27.1%
岩手県	33,780	+63.9%
宮城県	45,370	+39.7%
秋田県	9,660	+35.1%
山形県	30,360	+80.3%
福島県	15,610	+35.7%
茨城県	12,010	-25.8%
栃木県	30,570	+74.2%
群馬県	23,220	-4.3%
埼玉県	17,820	+2.9%
千葉県	363,100	+19.4%
東京都	1,979,090	-5.1%
神奈川県	249,770	+23.0%
新潟県	63,990	+38.5%
富山県	16,870	+17.9%
石川県	65,870	-7.9%
福井県	9,260	+49.8%
山梨県	145,180	-10.0%
長野県	153,070	+4.7%
岐阜県	136,250	+1.0%
静岡県	136,880	+14.3%
愛知県	269,690	+7.9%
三重県	26,080	-0.7%
滋賀県	31,260	-2.9%
京都府	513,950	+26.0%
大阪府	1,193,230	-10.5%
兵庫県	81,890	-19.6%
奈良県	29,940	+8.2%
和歌山県	34,730	-2.6%
鳥取県	10,880	-46.3%
島根県	4,510	-14.1%
岡山県	30,970	-2.0%
広島県	76,960	-0.6%
山口県	5,200	-64.2%
徳島県	9,700	+20.3%
香川県	38,740	-8.1%
愛媛県	14,770	-4.3%
高知県	5,670	+30.0%
福岡県	233,590	-12.3%
佐賀県	24,110	-27.0%
長崎県	44,330	-37.9%
熊本県	72,520	-18.9%
大分県	72,080	-44.1%
宮崎県	27,430	-8.2%
鹿児島県	69,730	-12.9%
沖縄県	342,500	-20.9%

※ 前年同月比は、確定値との比較である。

②都道府県別外国人延べ宿泊者数(令和元年12月(第2次速報))



③三大都市圏及び地方部における外国人延べ宿泊者数比較



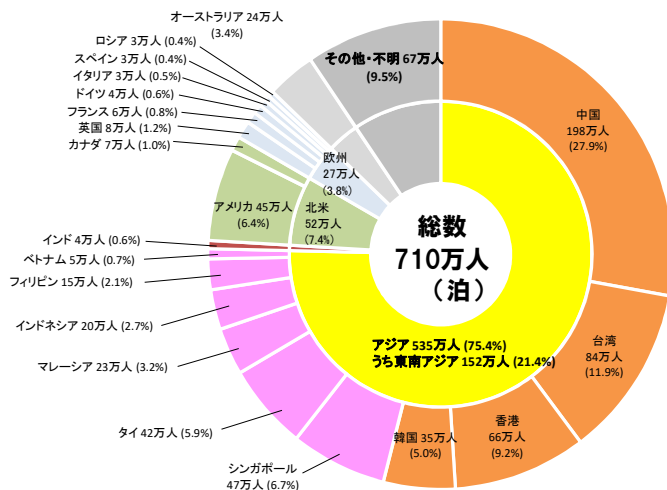
※ ()内は構成比を表している。

(2) 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数

○令和元年12月の国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数は、第1位が中国、第2位が台湾、第3位が香港、第4位がシンガポール、第5位がアメリカで、上位5カ国・地域で全体の62.0%を占める。

○伸び率で見ると、ベトナム(前年同月比+34.2%)等が大幅に拡大した。

④国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(令和元年12月(第2次速報))



順位	国籍(出身地)	合計		前年同月比
		(人泊)	シェア	
第1位	中国	1,976,430	27.9%	+10.7%
第2位	台湾	843,730	11.9%	-0.7%
第3位	香港	655,790	9.2%	+4.9%
第4位	シンガポール	474,440	6.7%	+1.8%
第5位	アメリカ	451,140	6.4%	+8.6%
第6位	タイ	421,280	5.9%	+19.6%
第7位	韓国	353,430	5.0%	-67.1%
第8位	オーストラリア	240,710	3.4%	+11.2%
第9位	マレーシア	229,870	3.2%	+9.6%
第10位	インドネシア	195,050	2.7%	+3.2%
第11位	フィリピン	148,950	2.1%	+24.9%
第12位	英国	84,000	1.2%	+24.2%
第13位	カナダ	71,490	1.0%	+22.2%
第14位	フランス	55,960	0.8%	+13.9%
第15位	ベトナム	49,560	0.7%	+34.2%
第16位	ドイツ	44,950	0.6%	+6.5%
第17位	インド	39,550	0.6%	+10.4%
第18位	イタリア	33,980	0.5%	+14.3%
第19位	スペイン	27,490	0.4%	+12.5%
第20位	ロシア	26,410	0.4%	+23.2%
	その他	608,380	8.6%	+23.2%
	合計	7,096,200	100.0%	-2.6%

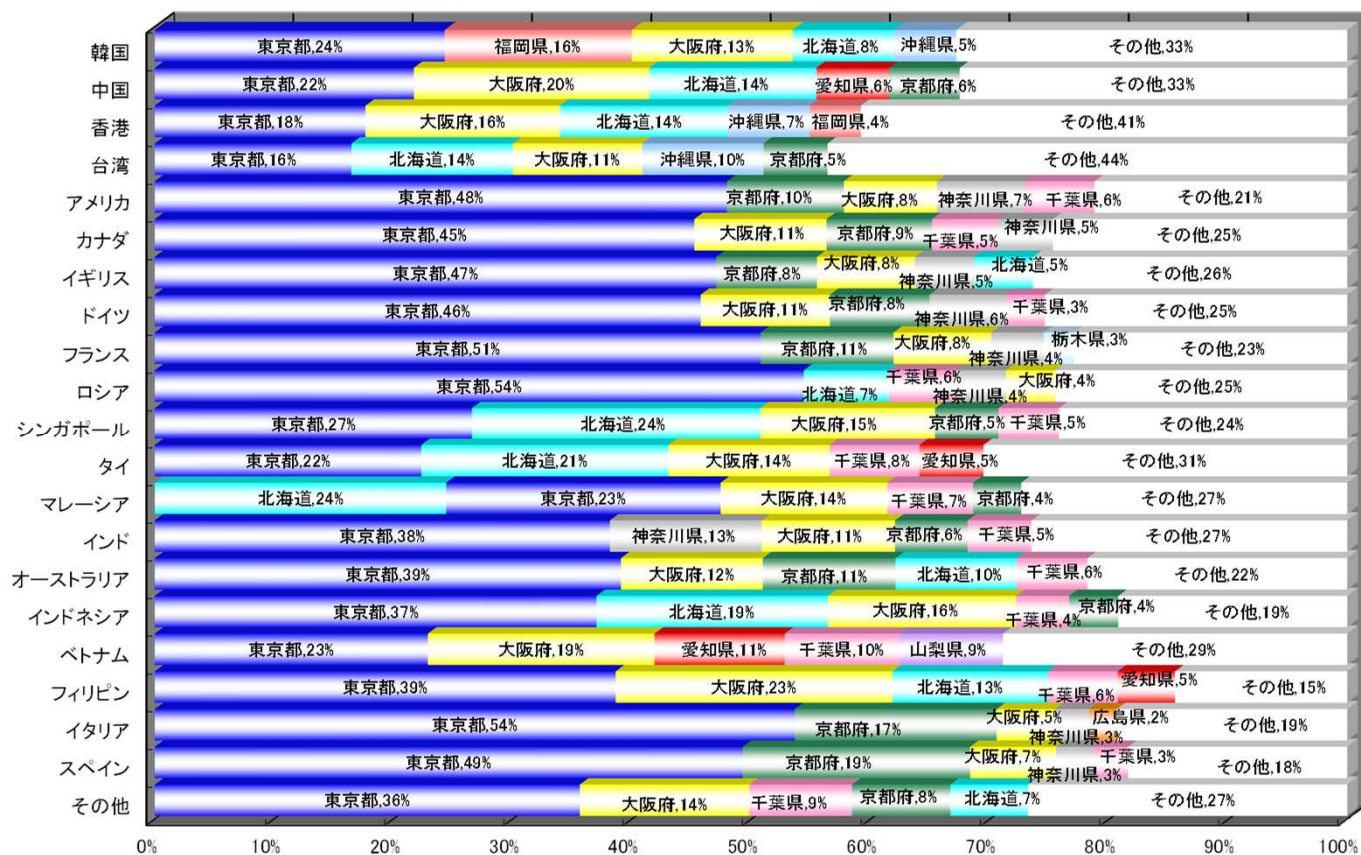
※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成。

※ 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数の調査において、以下のとおり調査対象国を追加している。

- ・平成25年第1四半期調査よりインドネシア
- ・平成25年第2四半期調査よりベトナム、フィリピン
- ・平成27年4月分調査よりイタリア、スペイン

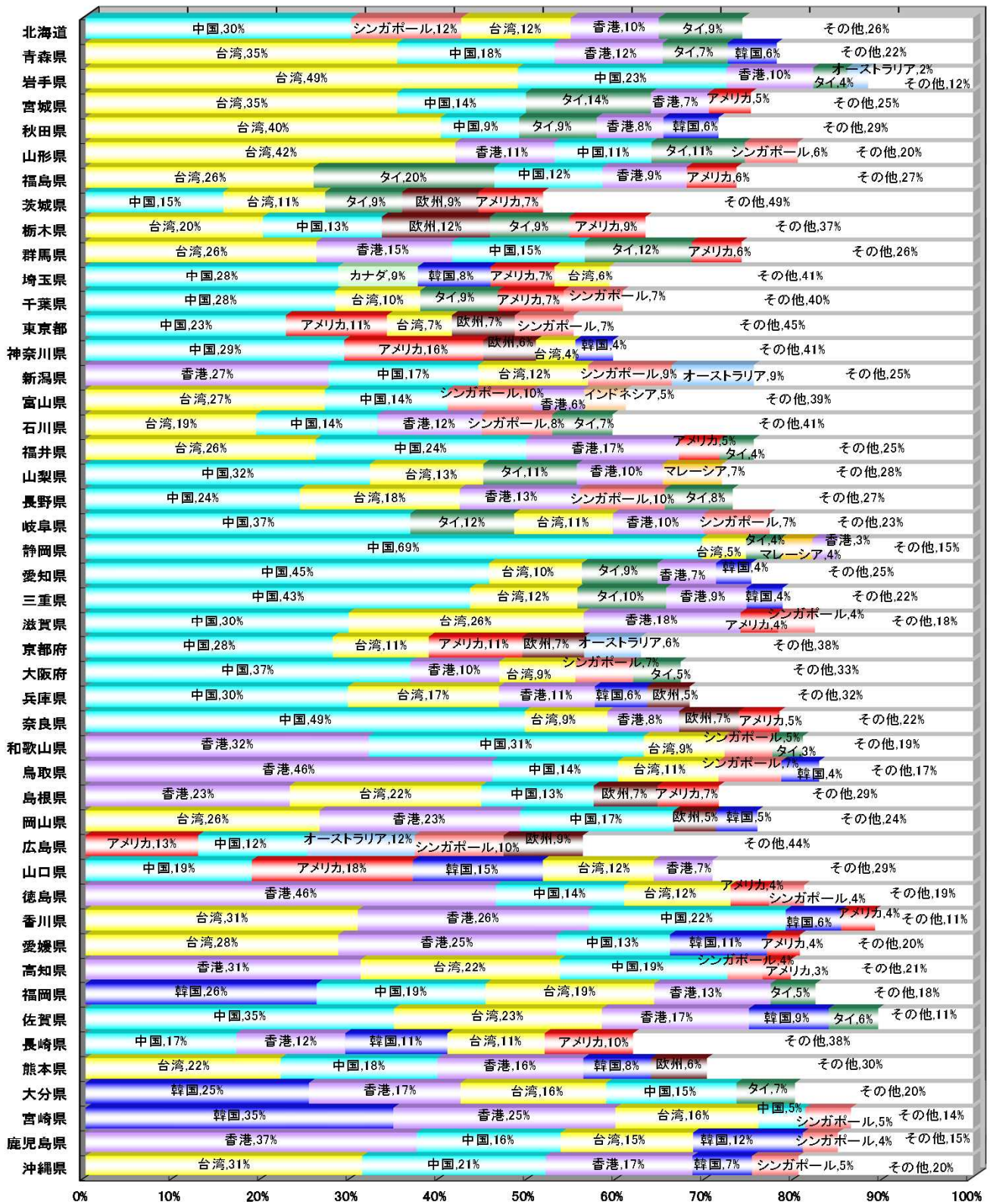
※ 前年同月比は、確定値との比較である。

⑤国籍(出身地)別、都道府県別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5都道府県)
(令和元年12月(第2次速報))



※従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

⑥都道府県別、国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5国籍)
(令和元年12月(第2次速報))



※ 欧州はドイツ・英国・フランス・ロシア・イタリア・スペインの6カ国
※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

<参考>延べ宿泊者数・客室稼働率推移表

○延べ宿泊者数推移表

(単位:人泊、%)

	延べ宿泊者数		うち日本人延べ宿泊者数		うち外国人延べ宿泊者数		
		前年(同月)比		前年(同月)比		前年(同月)比	
平成19年	309,381,780	—	286,727,440	—	22,654,340	—	
平成20年	309,698,710	+0.1%	287,450,410	+0.3%	22,248,300	-1.8%	
平成21年	301,303,940	-2.7%	283,006,170	-1.5%	18,297,770	-17.8%	
平成22年	413,048,930	+15.8%	385,539,960	+14.1%	27,508,970	+42.2%	
平成23年	417,234,450	-2.7%	398,818,760	-0.1%	18,415,690	-34.6%	
平成24年	439,495,120	+5.3%	413,180,780	+3.6%	26,314,340	+42.9%	
平成25年	465,893,370	+6.0%	432,397,640	+4.7%	33,495,730	+27.3%	
平成26年	473,501,950	+1.6%	428,677,350	-0.9%	44,824,600	+33.8%	
平成27年	504,078,370	+6.5%	438,463,770	+2.3%	65,614,600	+46.4%	
平成28年	492,485,160	-2.3%	423,096,220	-3.5%	69,388,940	+5.8%	
平成29年	509,596,860	+3.5%	429,906,270	+1.6%	79,690,590	+14.8%	
平成30年	538,001,500	+5.6%	443,726,260	+3.2%	94,275,240	+18.3%	
平成31年・令和元年	543,235,880	+1.0%	441,801,170	-0.4%	101,434,710	+7.6%	
平成31年	1月	39,368,380	+3.7%	31,068,740	-0.3%	8,299,640	+22.2%
	2月	39,820,270	+2.4%	31,552,880	-0.0%	8,267,390	+12.7%
	3月	46,872,690	+2.7%	38,497,160	+0.5%	8,375,530	+14.1%
	4月	46,502,140	+9.4%	36,446,290	+8.4%	10,055,850	+13.3%
令和元年	5月	47,319,360	+6.5%	38,700,710	+5.6%	8,618,650	+10.4%
	6月	41,964,670	+1.3%	33,415,410	-0.5%	8,549,260	+9.3%
	7月	47,321,550	+0.4%	37,742,090	-0.8%	9,579,460	+5.1%
	8月	58,284,070	-2.4%	49,968,200	-2.5%	8,315,870	-1.7%
	9月	43,754,670	-1.5%	36,833,900	-2.1%	6,920,770	+1.7%
	10月	45,398,050	-2.5%	36,431,830	-5.0%	8,966,220	+8.8%
	11月	44,531,830	-1.7%	36,847,000	-2.2%	7,684,830	+1.0%
	12月	42,098,200	-4.3%	34,296,960	-4.5%	7,801,240	-3.3%
令和2年	1月	43,461,010	+10.4%	33,324,440	+7.3%	10,136,570	+22.1%
	2月						
	3月						
	4月						
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						

※ 平成22年4月～6月期調査より、従業者数9人以下の宿泊施設を調査対象に加える拡充をしている。
この点を踏まえ、平成20年～平成23年における前年比は、従業者数10人以上の宿泊施設の実績をもとに算出している。

※ 1)平成19年～平成30年の数値は確定値、2)平成31年1月～令和元年12月の数値は第2次速報値、3)令和2年1月の数値は第1次速報値である。

宿泊旅行統計調査の概要

1. 調査対象期間	毎月(1ヶ月間)
2. 調査施設	全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの 全宿泊施設 : 54,867施設
	調査施設数 :
	・令和元年12月(第2次速報) 18,982施設
	従業者数10名以上 12,348施設
	従業者数10名未満 6,634施設
	・令和2年1月(第1次速報) 21,356施設
	従業者数10名以上 13,125施設
	従業者数10名未満 8,231施設
	有効回収率:
	・令和元年12月(第2次速報) 52.6%(全体)
	従業者数10名以上 60.3%
	従業者数10名未満 38.2%
	・令和2年1月(第1次速報) 18.1%(全体)
	従業者数10名以上 22.1%
	従業者数10名未満 11.9%

宿泊旅行統計調査の活用における留意点

○当資料の数値は暫定値であるため、確定値において数値が変更します。

○平成22年第2四半期(4～6月調査)から、従業者数10人未満の施設も調査対象となり、その際に母集団数に差異が生じております。調査結果をご活用の際は以下の点にご留意下さい。

● 母集団施設数について

- ・平成21年(確定値)第1四半期:従業者数10人以上の施設(約1万施設)
- ・平成22年(確定値)第1四半期以降:従業者数10人以上の施設(約1.2万施設)

※従業者数10人以上の施設でも、平成21年確定値と平成22年確定値の母集団数には差があります。比較する際には、第1表をご確認頂く等、ご注意下さい。

調査対象拡充の概要

1. 平成22年第1四半期以前の調査

(1) 調査対象施設

平成16年度事業所・企業データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国の従業者数10人以上のホテル、旅館、簡易宿所の宿泊施設

(2) 集計結果

全国の従業者数10人以上の宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

2. 平成22年第2四半期以降の調査 ※下線部は主な追加・変更点

(1) 調査対象施設

統計法第27条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設

調査施設については、従業者数に応じて以下のとおり

- 従業者数10人以上の事業所 : 全数(悉皆)調査
- 従業者数5人～9人の事業所 : 1/3を無作為に抽出してサンプル調査
- 従業者数0人～4人の事業所 : 1/9を無作為に抽出してサンプル調査

(2) 集計結果

全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

● 宿泊旅行統計調査の詳細データについて

<宿泊旅行統計調査>の詳細データについては、下記ホームページに掲載しています。

国土交通省観光庁ホームページ
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

観光庁

統計情報・白書

統計情報

宿泊旅行統計調査

(宿泊旅行統計ホームページ)

令和2年分の「旅行・観光消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」及び「訪日外国人消費動向調査」の公表予定日は以下のとおりです。

【令和2年】

調査名		対象期間		公表日程		
旅行・観光消費動向調査	速報	令和2年 1- 3月分		令和2年 5月 長官会見日		
	速報	// 4- 6月分		// 8月 長官会見日		
	速報	// 7- 9月分		// 11月 長官会見日		
	速報	// 10-12月分		令和3年 2月 長官会見日		
	年次確報	令和元年分		令和2年 4月 長官会見日		
	年次確報	令和2年分		令和3年 4月末頃		
宿泊旅行統計調査	1次	2次	令和元年12月分	済	済	
	1次	2次	令和2年 1月分	済	令和2年 3月31日	
	1次	2次	// 2月分	令和2年 3月31日	// 4月30日	
	1次	2次	// 3月分	// 4月30日	// 5月29日	
	1次	2次	// 4月分	// 5月29日	// 6月30日	
	1次	2次	// 5月分	// 6月30日	// 7月31日	
	1次	2次	// 6月分	// 7月31日	// 8月31日	
	1次	2次	// 7月分	// 8月31日	// 9月30日	
	1次	2次	// 8月分	// 9月30日	// 10月30日	
	1次	2次	// 9月分	// 10月30日	// 11月30日	
	1次	2次	// 10月分	// 11月30日	// 12月25日	
	1次	2次	// 11月分	// 12月25日	令和3年 1月29日	
	1次	2次	// 12月分	令和3年 1月29日	// 2月26日	
	年次速報		令和元年分		済	
	年次確報		//		令和2年 6月30日	
	年次速報		令和2年分		令和3年 2月26日	
	年次確報		//		// 6月30日	
訪日外国人消費動向調査	速報	令和2年 1- 3月分		令和2年 4月 長官会見日		
	速報	// 4- 6月分		// 7月 長官会見日		
	速報	// 7- 9月分		// 10月 長官会見日		
	速報	// 10-12月分		令和3年 1月 長官会見日		
	年次確報	令和元年分		令和2年 3月末頃		
	年次速報	令和2年分		令和3年 1月 長官会見日		
	年次確報	//		令和3年 3月末頃		